

代表質問・質問について

9月11日、12日、13日、17日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和6年9月定例会の代表質問・質問時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代 表 質 問

今定例会では5会派が代表質問を行いました。



公明党
小北 一美
こきた かずみ

万博公園内住宅建設は認めない

問 大阪府の万博記念公園駅前周辺地区活性化事業で、建築制限のある公園内への共同住宅建設が提案された。市長が許可する場合は建築審査会の意見聴取が必要だが、各手続き等を経て開催に数年要する。その時点での判断では影響も大きく、事前に委員に意見聴取し建設は厳しい旨を先に事業者に伝えるべきでないか。

答市長 アリーナ建設を主とする同事業の趣旨は市として歓迎している。コンプライアンスに即した事業提案を求めるとともに、同審査会への意見聴取も状況に応じて判断していく。

保育人材確保に向けた施策を

問 保育の質の確保へのニーズが高まる一方、長時間保育等により保育士等の負担は増大している。負担軽減策として、加配制度を拡充し今後の人材確保につなげるべきでないか。

答 私立保育施設からは求職者が少なく労働環境の改善を求める声がある。園の運営実態や求職状況を踏まえ、加配制度の再構築が必要である。



日本共産党
竹村 博之
たけむら ひろき

マイナ保険証の問題点への対応

問 法改正により紙の健康保険証が廃止される。マイナ保険証を持たない方に不利益が生じてはならないが、今後の市の対応を問う。また、マイナ保険証の読み取り機が無い医療機関を受診する場合はどうなるのか。

答 マイナ保険証を持たない方には資格確認証を市から交付し、従前どおり受診できる。同機の無い医療機関は、マイナ保険証と市から交付の資格情報書類の提示で受診できる。

子どもの声を聞いた公園整備を

問 江坂公園で導入されたPark I P F I(公募設置管理制度)による整備は、公園の魅力向上につながる一方、事業者の利益追求で空間が占有され子どもの貴重な遊び場を奪っている。他公園にも同制度を導入予定だが、その前に利用者、特に子どもの声を聴いて検証すべきでないか。

答 引き続き利用者の声を聴くとともに、有識者等も参加する公園協議会でも意見交換をし、多世代の方が活動できる場になるよう運営する。



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真
ありさわ ゆま

「食」を通じた他市との交流

問 泉大津市では、給食用の食料購入や食料危機に備え他市と農業連携を行い、食料の安定的確保に努めている。本市での農作物を通じた他市交流の有無および今後の予定を問う。

答 例年、吹田産業フェアにおいて複数の友好都市と農作物等を通じた交流を行っている。今後も友好都市と交流する中で、農業連携に関する新たな取り組みについて検討する。

A I時代に必要な非認知能力を

問 A Iに負けない人間力を培うために、自尊感情や他者への理解など、学力やテストでは測定することができない非認知能力を育成する取り組みを期待するが、市の見解を問う。

答 人間力の向上は教育において重要である。教育支援教室で専門家による非認知能力に関する講演会を予定しており、取り組みを進めている。

答市長 A I時代に必要な人間力を培うためには、学校だけでなく家庭と地域それぞれが同じ視点で子どもを育てることが重要であると考える。



大阪維新の会
清水 亮佑

リアルハザードビューア活用を

問 南海トラフ地震等の災害対策は、

各福祉施設での避難対応の整備などさらなる支援が必要との声を聞く。洪水被害をCGで疑似体験できるリアルハザードビューアを活用した訓練や支援拡充に取り組むべきと考えるが、今後の計画や検討状況を問う。

答 要配慮者施設での避難確保計画の策定率は確保され、各施設で実行性を高める訓練ができるよう所管と連携する。各施設の課題を把握し他市事例も研究して支援策を検討する。

就職フェアの開催で人材確保を

問 本市の保育現場等では人材不足

が深刻だが、市は派遣会社による人材確保に依存しサービス低下が危惧される。大学や地域機関等と連携し就職フェアを開催することで、本市での就職に魅力を感じてもらうための仕組みが構築できるのではないかと。

答 保育人材確保策の一つの選択肢として、就職フェアの開催や発展への支援を検討している。引き続き、有益な取り組みの実現に努めていく。



吹田 党
後藤 恭平

旧市立吹田市民病院跡地の売却

問 旧市立吹田市民病院跡地の土地

評価額は、前回の約18億円から約10億円に減額されている。売却を開始した6年前の評価額約23億円と比べると、この間、土地価格相場は上昇しているにもかかわらず、評価額は半分以上となっている。市民病院の経営にとって相当影響のある結果だが、何の項目で減額されているのか。

答 新たな手法を取り入れ、解体撤去費や開発期間の長期化のリスク等を考慮したほか、人件費の高騰など、昨今情勢の影響で減額されている。

問 当初から提案しているが、市が

当該跡地のすべてを購入して公共施設として利用し、不要部分を売却する手法を取ってはどうか。また、当該跡地の売却は議決を要する案件だが、なぜ議会に何の説明もないのか。
答 庁内における当該不動産の活用意向がないため、市として取得する予定はない。また、現時点では本件に進捗はなく、説明には至っていないが、公募の実施が決定する等の進捗があれば担当部局から説明を行う。

行政視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。

報告書については、市議会ホームページをご覧ください。



行政視察報告書

財政総務

8月21日(水)～22日(木)

市川市(千葉県)

静岡市(静岡県)

新庁舎

投票率向上対策の取り組み

文教市民

7月23日(火)

海老名市(神奈川県)

給食センターの多機能化

健康福祉

7月31日(水)～8月1日(木)

我孫子市(千葉県)

春日部市(埼玉県)

高齢者の移動支援

複合型子育て支援施設「パレットやぎざき」

建設環境

8月7日(水)～8日(木)

習志野市(千葉県)

横須賀市(神奈川県)

路上喫煙防止に関する施策

ゼロカーボンシティに向けた取り組み

質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



吹田党
石川 勝

外国人の不動産所有状況の把握

問 北海道のニセコなど、外国資本による不動産買収と土地開発でまちが一変する事例が増えている。本市においてもまちづくりの方向性によっては同様のことが起こり得るが、本市の不動産で外国人が所有するものについて、市は把握しているのか。

答 固定資産課税台帳の記載事項に国籍情報は含まれておらず、所有者が外国人かどうかは把握していない。



日本共産党
塩見みゆき

グループホームへの補助増額を

問 市内32か所のグループホームのうち、17か所が障害支援区分5以上の方を受け入れている。重度障害者に対応可能な職員配置や安定的な運営を行うためには運営補助の増額が必要と考えるが、市の所見を問う。

答 現在の運営補助制度の効果検証を行うとともに、事業者ニーズの把握に努め、より効果のある制度の構築について引き続き検討していく。



大阪維新の会
川田 尚

江坂駅周辺地区の浸水対策は

問 本市では、1時間当たり50mmの降雨量を想定した浸水対策を実施している。地下空間に施設が多くある江坂駅周辺地区の整備状況を問う。

答 同地区の浸水対策工事は平成16年度に着工し、平成21年10月から雨水貯留施設の供用を開始した。貯留量は25mプール約50杯分の15000m³で、同地区の浸水被害を大きく軽減する効果があったと考える。



大阪維新の会
乾 詮

誰一人取り残さない避難体制を

問 障がい者等の要援護者が福祉避難所へ避難するまでの間、一時的に人的・物的支援が必要となる。市はどのような対応を準備しているのか。

答 避難所では優先的に空間を確保して備蓄食料等を速やかに提供し、必要に応じて支援者の派遣など人的支援を行う。要援護者と支援者の関係づくりを支援するとともに、福祉避難所への避難体制の確立に努める。



公明党
矢野伸一郎

特殊詐欺対策のさらなる強化を

問 吹田警察署から令和6年の市内特殊詐欺被害は、昨年同様に府内最多水準と報告があった。対策強化が急務と考えるが、市長の見解を問う。

答 近隣中核市の連携（NAT）で、金融機関に対し振り込み等限度額の制限を指導するよう、金融庁に申し入れ、その制度化を国が検討している。引き続き、関係機関等と連携し、特殊詐欺対策に取り組む。



公明党
井上真佐美

流産や死産へのグリーフケアを

問 年間約15万人の女性が流産や死産を経験している。本市ではホームページで相談窓口等を周知しているが、情報を得る機会が増えるよう、リーフレットを作成し市の窓口や医療機関等で情報提供が必要でないか。

答 必要な支援情報が目に触れやすい場所にあることは大変重要で、リーフレットを作成し医療機関や市民課の窓口等への配架を検討していく。



自民党吹田・無所属の会
藤木 栄亮

二十歳を祝う式典へ有名人を

問 二十歳を祝う式典の出席率は毎年上昇している。会場をメイシアターからパナソニックスタジアムに変更し、毎年有名人を呼んだ効果が主な要因であることは明白である。令和6年度も引き続き有名人のゲスト出演を要望するが、市の見解を問う。

答 過去の参加者にはおおむね好評を得ていることから、令和6年度もゲスト出演者の招待を検討している。



公明党
浜川 剛

保育人材確保を積極的に進めよ

問 保育提供量確保のため、民間保育施設の整備補助の予算が提案されたが、同分野は人材不足も深刻である。関係団体と共催で就職フェアを実施するなど、市が率先して保育人材の確保に取り組むべきではないか。

答 保育提供量の拡充に伴い、さらなる人材配置が必要となる。引き続き、関係機関との意見交換等を通じて効果的な人材確保策を検討する。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

多世代参加型の気候変動対策を

問 気候変動が人権課題と考えられる中、国連子どもの権利委員会は環境と子どもの権利に関する指針を公表した。気候危機を自分ごとにする場として、子どもたちも参加する気候市民会議等を開催してはどうか。

答 同会議は多様な市民の共通意見を反映し、効果の大きい対策を提示する手法だが、温暖化への有効性や課題等を含めて先進事例を研究する。



立憲民主党
西岡 友和

北千里駅前の市街地再開発は

問 北千里駅前の千里北地区センターの市街地再開発事業について、今後のスケジュールと課題事項を示せ。

答 令和7年度に都市計画決定をし、同10年度に着工、同19年度に事業完了を想定している。課題として、権利者や関係機関等との調整のほか、補助金の財源確保、工事中の当該センターの機能維持および再整備後のにぎわいの維持向上などが考えられる。



大阪維新の会
今西 洋治

排出CO₂を植物工場で活用を

問 資源循環エネルギーセンターは、可燃ごみ焼却熱で発電を行う一方、多量のCO₂も排出している。CO₂を活用できる植物工場を整備すれば、ゼロカーボンシティの実現に寄与すると考えるが、市の見解を問う。

答 事業用地の確保等の課題はあるが、焼却施設で生じるCO₂の活用に関する研究開発の動向を注視し、他市事例も含めて調査研究していく。



日本共産党
玉井 美樹子

児童会館移転に伴う居場所確保

問 高城児童会館は、日の出町児童センターとして移転予定であるが、閉鎖から供用開始まで3か月間も空白期間がある。多くの利用者がいる中、行政の都合で子どもの居場所を奪ってはならず、居場所を保障すべきと考えるが、副市長の見解を問う。

答副市長 建て替えに伴い、子どもたちの居場所がなくなる期間が生じないよう配慮をしていく必要がある。



大阪維新の会
林 恭広

市の最高責任者としての自覚を

問 令和6年5月定例会で、「45年間職員として」との市長答弁に違和感を覚えた。市長は職歴35年、市長歴9年半だが、役割を混同し現在も職員感覚で市政運営しているのか。

答市長 行政経験の長さは自身の強みで、その知見を生かしている。市民の負託に応えられる市政運営を行うには、職員を信頼し職員からも広く信頼を受けることが重要である。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ



吹田 党
中西 勇太

給食食材の質向上と地域連携を

問 安心・安全な食材を給食で提供する目的のほか、地域連携や農業振興の観点から、本市を含む周辺自治体の農家と連携し、給食の質向上を図ってはどうか。市長の見解を問う。

答市長 本市の給食はまだまだ改善の余地はあり、給食の質向上に引き続き努める。議員の提案する少子化が進む農村地と都市部の学校が連携する給食の在り方は大いにあり得る。



自民党吹田・無所属の会
澤田 直己

バイローカル視点の事業者育成

問 価格のみによる競争入札の手法は、事業者の赤字受注など官製デフレを誘発するおそれがある。目先の節約にとらわれず、バイローカルによる市内事業者育成や中・長期的なまちづくりの視点も踏まえ、制度構築が必要と考えるが市の所見を問う。

答副市長 競争性の確保という前提の下、市内事業者の育成に資するよう受注機会のさらなる増大に努める。



自民党吹田・無所属の会
白石 透

北千里駅前再開発の進捗状況は

問 北千里駅前の再開発では、人口増加による小中学校の受け入れ体制などが懸念され早期対応が必要である。現在の再開発の進捗状況を問う。

答 民間による市街地再開発事業として取り組みを進めており、令和6年6月開催の意見交換会では計画概要を説明した。地域住民からはまちづくりの期待する声もあり、再整備への理解が広まっていると認識する。



大阪維新の会
井口 直美

災害対策でAEDの屋外設置を

問 公共施設のAEDの多くは屋内に設置され、休日夜間の使用は制限される。市は盗難等の懸念から屋外設置は困難としているが、他市での成功事例もある。同施設では災害時に備えて常時利用できるよう、AEDの屋外設置を進めるべきでないか。

答 屋内外を問わず、AEDをいつでも誰でも利用できる場所に設置するよう、関係部局に働きかけていく。



参政党
久保 直子

学校給食の飲用牛乳の提供停止

問 本市の学校給食では牛乳の残乳量が年々増加している。牛乳を飲むとおなかを下す場合や気持ち悪くなってしまう場合など、食物アレルギー以外の理由においても、学校給食の飲用牛乳の提供停止ができないか。

答 給食への配慮が必要な申し出があった場合は、学校長の判断で牛乳の提供を停止する対応を行っている。今後も引き続き丁寧な対応に努める。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

市政に対する丁寧な取り組みを

問 今の吹田市政は議会を追認機関とされているかのごとく唐突に提案される議案が多すぎる。実効性はあるんスピード感も必要ではあるが、あまりにも丁寧さが欠けていると言わざるを得ない。市の見解を問う。

答副市長 議案審議を通じて説明責任を果たすことが重要であると考えている。今後も機会を捉え議会にも理解をいただき適切な業務執行に努める。



大阪維新の会
橋本 潤

水道事業管理者は市長が兼務を

問 人口減少社会の中で現在と同水準以上のインフラ整備を行うには、行政運営の効率化が必要である。市長が水道事業管理者を兼務し特別職の人数を減らして財源確保を図るなど、水道事業を見直すべきでないか。

答市長 同管理者は法的に設置が原則で、水道部長は組織運営上必要である。双方の役割分担や水道組織の在り方を考え、必要な改正等を行う。



大阪維新の会
高村 将敏

業務に携わる全職員等に情報セキュリティの学習機会を

問 情報資産は委託事業者等から漏えいし、市が被害を受ける事例もある。市が直接雇用していない人材も含めて、情報セキュリティ研修等の学習機会を提供すべきではないか。

答 事業者の従業員への研修状況を所管が監督し、情報資産の適切な保護を担保する。今後も市全体の情報セキュリティの確保向上に努める。



日本共産党
村口久美子

重層的支援体制整備事業の実施

問 2025年度から、包括的相談支援の実施を目的とした重層的支援体制整備事業が開始する。市民から見て相談窓口が分かりやすく、ワンストップで支援につながる事が重要だと考えるが、市の見解を問う。

答 庁内連携のキーパーソンとなる「受けとめ隊」を窓口で明示するとともに、ホームページ掲載や相談支援機関へのチラシ配架等で周知する。



日本共産党
柿原真生

高等学校等学習支援金の廃止

問 教育委員会は、国や府の修学支援策が充足したことで、市独自で実施してきた高等学校等学習支援金の廃止を予定している。高校生の学習費は通学交通費などの負担も大きく、高校生年代に拡充される児童手当を足しても到底賄えないのではないかと影響を抑えるために児童手当の拡充時期に合わせたが、修学費用を同等で補うことは意図していない。



日本共産党
益田洋平

小児慢性特定疾病対策の現状は

問 2024年度から、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を含む対策業務は健康医療部から児童部へ移管された。担当部として現在認識している同事業の課題および対策業務の充実に向けた今後の目標等を示せ。

答 自立支援員の相談支援力の向上、支援ニーズの実態把握が課題である。子どもとその家族の声を聴きながら、ニーズに沿った支援を目指していく。



大阪維新の会
後藤久美子

緊急時での避難所の設置基準は

問 市民の安全を守るため、停電時や災害時における避難所の設置基準等の明確化と周知が重要である。避難所設置の具体的な判断基準を示せ。

答 市内で震度5強以下の地震を観測した場合や風水害時には、災害対策本部等で被害状況を勘案し、開設する避難所を決定する。震度6弱以上の地震を観測した場合には、市内125の避難所を自動的に開設する。



大阪維新の会
江口礼四郎

淀川右岸水防事務組合と連携を

問 本市地域防災計画では、洪水での浸水が想定される危険区域の水防活動を淀川右岸水防事務組合が担当する。災害に備えた連携強化のため、市職員が同組合へ参画してはどうか。

答 同組合とは随時連絡を取り合う関係性である。今後も実働型訓練の継続に加え、本市危機管理センターでの訓練や水防対応の研修等にも取り組み、連携強化を図っていく。



公明党
野田泰弘

JR吹田駅南側周辺の再整備を

問 JR吹田駅南側周辺は高齢化が進む中、若い世代が住み、資産価値が上がるまちづくりを目指す必要がある。駅ビル周辺のみでなく広範囲に早期再整備を進めるべきでないか。

答 同駅周辺は市の計画で都市拠点として位置づけているが、再整備の実現に向け関係権利者の合意形成が必要である。機運醸成の際には、他事例の紹介など初期の支援を行う。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継

